



※市民1人当たりの額は、人口37,157人(平成24年3月31日現在)で除して算出しています。

■ 市民1人当たり市債残高  
=292,236円

(平成22年度より約8,000円の減額)  
※県内13市の平均額：442,104円

■ 市債(借入金)残高の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債で、後年度の償還財源は国が措置します。

■ 市民1人当たり基金残高  
=182,651円

(平成22年度より約34,000円の増額)  
※県内13市の平均額：180,017円

【主な基金の内訳】

- 財政調整基金 16億5,607万円
- 減債基金 10億 343万円

財政調整基金の取り崩し額が増額となったことから、4億4,183万円増加しました。

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	44億8,277万円	41億9,729万円	2億8,548万円
介護保険	29億8,417万円	27億8,767万円	1億9,650万円
後期高齢者医療	3億2,886万円	3億1,733万円	1,153万円

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (営業活動に係る収支)	9億2,335万円	9億891万円	8億1,841万円	13億3,773万円
資本的収支 (施設の建設や改良に係る収支)	3,667万円	1億8,231万円	9億6,208万円	12億1,593万円

■ 市民1人当たりの市税負担額  
=103,582円(H22:105,046円)

(内訳) 市民税 37,547円 (H22:38,784円)  
固定資産税 53,591円 (H22:54,816円)  
※県内13市の平均額：95,087円

景気低迷が続いていることによる市民税の減額や、償却資産の評価減などによる固定資産税が減額となったことなどにより、1億52万円減少しました。

★平成23年度の主な都市計画事業

- 下水道事業費 4億9,700万円
- 公園費 5,348万円

- 県支出金：県が必要と認めた事業に対して、県から交付されるお金
- 繰入金：市の貯金に当たる財政調整基金などの取り崩し
- 市債：道路や施設を造るときなどに借るお金
- 諸収入：貸したお金の返済金や各種実費徴収金など
- その他：国や県が市の代わりに集めた税金の交付や、保育園使用料など

歳入総額  
189億 729万円

前年度比38億8,382万円(25.85%)増

地方交付税 67億7,272万円 35.8%

各地方団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金

東日本大震災の影響により震災復興特別交付税が創設されたほか、普通交付税が2億668万円、特別交付税が2億3,436万円増額となったことにより、合わせて16億5,973万円増加しました。

市税 (内訳) 38億4,879万円 20.4%  
市民税 13億9,515万円  
固定資産税 19億9,127万円  
市たばこ税 2億3,465万円  
都市計画税 1億3,745万円 ★  
その他 9,027万円

国庫支出金 22億370万円 11.7%  
国が必要だと認めた事業に対して、国から配分されるお金

県支出金 17億7,888万円 9.4%

繰入金 11億7,269万円 6.2%

市債 9億3,870万円 5.0%

諸収入 7億7,827万円 4.1%

その他 14億1,354万円 7.4%

■ 資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

歳出総額  
175億 783万円

前年度比30億5,777万円(21.16%)増

貯金および繰り越し

民生費 47億6,176万円 27.2%

災害等廃棄物処理事業費の影響などにより、6億9,625万円増加しました。

総務費 38億1,217万円 21.8%

東日本大震災復興事業に係る積立金などの影響により、11億6,356万円増加しました。

衛生費 21億3,552万円 12.2%  
白石市外二町組合出資金が増額となったことから2億597万円増加しました。

公債費 15億7,535万円 9.0%

土木費 11億9,961万円 6.8%

教育費 11億8,524万円 6.8%

災害復旧費 11億5,653万円 6.6%

消防費 5億3,250万円 3.0%

商工費 4億5,832万円 2.6%

農林水産業費 4億3,780万円 2.5%

その他 2億5,303万円 1.5%

差し引き13億9,946万円から3億8,770万円を貯金し、10億1,176万円を平成24年度の歳入として繰り越しました。

■ 市民1人当たりの歳出額

=471,185円(H22:384,351円)

※県内13市の平均額：717,391円

【目的別歳出額の内訳(市民1人当たり換算)】

- 民生費：128,153円(H22:108,137円) 高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など
- 総務費：102,596円(H22:70,449円) 庁舎や財産の維持管理、税金の賦課など
- 衛生費：57,473円(H22:51,323円) 各種検診事業や予防接種、環境保全など
- 公債費：42,397円(H22:50,128円) 道路を造るときなどに借りたお金(市債)の返済金
- 土木費：32,285円(H22:32,612円) 市道の維持・整備や公営住宅管理など
- 教育費：31,898円(H22:30,641円) 各小中学校や公民館・図書館の運営など
- 災害復旧費：31,125円(H22:2,400円) 自然災害で被害を受けた施設などの復旧事業
- 消防費：14,331円(H22:11,554円) 消防団運営や消防施設の整備など
- 商工費：12,335円(H22:11,291円) 商工業振興や観光活性化事業など
- 農林水産業費：11,782円(H22:10,470円) 農業振興支援や生産基盤整備など
- その他：6,810円(H22:5,346円) 議会費や労働費など

東日本大震災災害復旧事業費の影響により、10億6,630万円増加しました。

■ 健全化判断比率

内 容	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.36%	20.00%
連結実質赤字比率【一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計の赤字の割合】	赤字なし	18.36%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	7.2%	350.0%	

●黄色信号の基準を超えた場合  
財政再生の計画を立てて、速やかに実行する必要があります。  
●赤信号の基準を超えた場合  
財政再生団体として、国の監督を受けて財政を立て直します。

決算

「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。  
「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

平成23年度は東日本大震災からの復旧・復興、放射能対策に全力を挙げた1年でしたが、本市では「共汗」「共学」「共生」「共生」を基本理念に、市民の皆さまとともに「こころ豊かなふるさと白石」実現のため、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。

平成23年度の一般会計は、歳入が189億729万円、歳出が175億783万円、差し引き13億9,946万円、平成24年度に繰り越すべき財源として6億2,424万円が含まれ、これを除いた実質収支は7億7,522万円の赤字となりました。このうち3億8,770万円を基金(市の貯金)に積み立て、残りを平成24年度に繰り越しました。

また、東日本大震災関係経費は27億6,675万円となり、このうち道路や施設などの災害復旧事業が11億4,493万円、災害等廃棄物処理事業が3億9,311万円となったほか、災害救助法に基づく住宅応急修理費や住宅災害復旧事業、宅地災害復旧事業、放射能対策事業などが主なものとなります。

市債と基金の残高は？

平成23年度末の市債残高は一般会計で108億5,900万円と、前年度末より約4億3,100万円(3.8%)減りました。地方交付税の市債振り替えをはじめ、地方道路整備事業や公有林整備事業などのために9億3,870万円を借りましたが、返済金の約7割は国が地方交付税で支払いを約束しています。市債は主に、道路整備や施設建設などの長期間にわたって利用される公共事業に充てられ、市債を発行すると年度間の財政負担を均等にできるとともに、世代間の負担を公平にすることができるとも。

また、市の貯金を「基金」といい、特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。平成23年度末の基金残高は、67億8,675万円、前年度末より12億5,000万円(21.6%)増えました。

白石の財政は大丈夫？

財政状況が良好かどうかを示す指標に「健全化判断比率」があります。この指標で国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。平成23年度は、企業会計も含めて基準を超える指標はなく、地方債の償還額も減少傾向にあります。しかし、人口減少や東日本大震災の影響などにより市税の減収が依然として続き、財政運営は厳しい状況が続いています。効率的で質の高い行政サービスを持続するため、今後も健全な財政運営に努めるとともに、引き続き行財政改革に取り組んでいきます。